

施政方針

うるま市長
島袋 俊夫

1. 市政運営の基本姿勢

本日、第93回うるま市議会定例会が開催されるにあたり、平成27年度予算案をはじめとする各議案の説明に先立ちまして、私の市政運営に対する所信と主要事業の概要を申し上げます。市議会議員並びに市民の皆さまにご理解とご協力をお願い申し上げます。

私は、市長就任以降「うるま市はひとつ・市民協働のまちづくり」をスローガンに掲げ、3つの基本目標の実現に取り組んでまいりました。

まず1つ目の目標である「経済の活性化と失業率の改善」については、「うるま市失業対策アクションプラン」に基づき、「働く場の確保」「ミスマッチの解消」「就業意欲の向上」

の3つを戦略として定め、全国に先駆けて厚生労働省が推進する求人情報オンラインシステムの導入をはじめ、各種人材育成事業などに取り組みしました。

これらの成果として、平成26年度の新規就業者数は1,000人を突破する見込みとなっております。

2つ目の目標である「教育・子育て支援の拡大」については、学校環境整備として、高江洲小学校、高江洲幼稚園、天願小学校、天願幼稚園、勝連幼稚園、平敷屋幼稚園の増設事業に取り組みしました。

子育て支援については、児童の健全育成や地域の伝統芸能・文化を保存継承する施設として「きむたかこどもセンター」の供用を開始するとともに、子どもの安全確保及び待機

児童解消を図るため、法人保育園2園の増設事業に取り組みしました。

3つ目の目標である「地元企業育成と誘致、そして地産地消」については、昨年度の沖縄振興特別措置法の改正に伴い、中城湾港新港地区の全域が国際物流拠点産業集積地域に指定され、現在同地域には176社が立地し、雇用者総数は4,646人となっております。

平成26年度には、製造業など新たに23社が立地する見込みとなるほか、今後、県による賃貸工場等の整備により、新たな企業進出と雇用の創出が期待されます。

地産地消の推進については、第1次産業の活性化と6次産業への展開を図るため、農水産業振興戦略拠点施設の整備に向け、基本設計業務を

実施するとともに、用地取得等に取り組みしました。

さて、昨年を振り返りますと、10月に定数削減後の市議会議員選挙が行われ、新人6人を含む30人の議員が誕生しております。

また、多くの青少年が文化・スポーツ面で活躍した年でもありました。

そのなかでも、前原高校サッカー部の全国大会出場や、高江洲小学校マーチングバンドの全国大会銀賞受賞、中部農林高校バイオ研究部の「第2回高校生ビジネスプラン・グランプリ」優秀賞受賞など私たちに明るい話題を提供してくれました。

自然災害では、7月に台風8号の豪雨による影響で天願川が氾濫し、周辺住宅等に大きな被害がありました。本市では市民の生命及び財産を守

